

「堺市職員の子育て・女性活躍支援プラン～堺市特定事業主行動計画～」の
実施状況等の公表について（学校園勤務の教職員を除く）

本データの公表は、次世代育成支援対策推進法第 19 条第 5 項および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 19 条第 6 項、第 21 条に基づき行うものです。

項目	実績値					目標値 (令和3年度)
	平成31年1月時点 (計画策定時)	令和元年7月時点	令和2年7月時点	令和3年7月時点	令和4年7月時点	
男性職員の育児休業の取得率	14.4% (平成29年度)	9.6% (平成30年度)	13.8% (令和元年度)	34.6% (令和2年度)	35.1% (令和3年度)	20%以上
女性職員の育児休業の取得率	100% (平成29年度)	97.0% (平成30年度)	98.7% (令和元年度)	96.5% (令和2年度)	101.3% (令和3年度)	100%
男性職員の出産サポート休暇の取得率※1	96.1% (平成29年度)	98.8% (平成30年度)	94.6% (令和元年度)	98.3% (令和2年度)	96.5% (令和3年度)	100%
男性職員の子育てパパ休暇の取得率※2	86.7% (平成29年度)	92.2% (平成30年度)	92.2% (令和元年度)	92.7% (令和2年度)	91.2% (令和3年度)	100%
採用者に占める女性の割合※3	39.9% (平成30年度)	43.1% (令和元年度)	50.9% (令和2年度)	54.5% (令和3年度)	57.8% (令和4年度)	40%以上
管理職に占める女性の割合	12.8% (平成30年度)	13.4% (令和元年度)	14.6% (令和2年度)	16.0% (令和3年度)	18.8% (令和4年度)	15%以上
役職者に占める女性の割合	22.4% (平成30年度)	23.4% (令和元年度)	23.7% (令和2年度)	24.1% (令和3年度)	24.8% (令和4年度)	30%以上
年次有給休暇の平均取得日数	12.9日 (平成29年度)	14.2日 (平成30年度)	14.1日 (令和元年度)	15.0日 (令和2年度)	14.6日 (令和3年度)	14日以上
夏季特別休暇の取得率	97.5% (平成29年度)	96.7% (平成30年度)	96.8% (令和元年度)	97.4% (令和2年度)	93.0% (令和3年度)	100%
年間時間外勤務 360時間超の職員数	279人 (平成29年度)	247人 (平成30年度)	262人 (令和元年度)	317人 (令和2年度)	318人 (令和3年度)	0人
時間外勤務の状況 (一人一月あたりの平均時間外勤務時間)	10.3時間 (平成29年度)	9.7時間 (平成30年度)	9.1時間 (令和元年度)	9.3時間 (令和2年度)	9.3時間 (令和3年度)	—
継続勤務年数の男女差	2年7月 〔男性17年4月〕 〔女性14年9月〕	2年5月 〔男性17年4月〕 〔女性14年11月〕	2年8月 〔男性17年5月〕 〔女性14年9月〕	2年8月 〔男性17年0月〕 〔女性14年4月〕	2年11月 〔男性17年0月〕 〔女性14年1月〕	—

※1 男性職員の出産サポート休暇

妻が出産する場合、出産予定日前6日から出産日後14日までの間に、男性職員が取得可能な特別休暇（最大2日）

※2 男性職員の子育てパパ休暇

妻が出産する場合、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育をする場合に、妻の出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内に、育児参加のために取得可能な特別休暇（最大5日）

※3 職種別の採用者数と女性の割合

〈令和4年度〉

職種群	職種	採用者総数(A)	女性採用者数(B)	女性割合(B/A)
事務職	一般事務、社会福祉	144	91	63.2%
技術職	土木、建築など	29	7	24.1%
有資格専門職	保育教諭、保健師など	30	28	93.3%
消防職	消防職	20	3	15.0%
合計		223	129	57.8%

※数値は、少数第2位を四捨五入して算出しています。

〈令和3年度〉

職種群	職種	採用者総数(A)	女性採用者数(B)	女性割合(B/A)
事務職	一般事務、社会福祉	121	74	61.2%
技術職	土木、建築など	51	16	31.4%
有資格専門職	保育教諭、保健師など	48	41	85.4%
消防職	消防職	26	3	11.5%
合計		246	134	54.5%

※数値は、少数第2位を四捨五入して算出しています。

〈令和2年度〉

職種群	職種	採用者総数(A)	女性採用者数(B)	女性割合(B/A)
事務職	一般事務、社会福祉	83	46	55.4%
技術職	土木、建築など	36	8	22.2%
有資格専門職	保育教諭、保健師など	46	34	73.9%
消防職	消防職	10	1	10.0%
合計		175	89	50.9%

※数値は、少数第2位を四捨五入して算出しています。

〈令和元年度〉

職種群	職種	採用者総数(A)	女性採用者数(B)	女性割合(B/A)
事務職	一般事務、社会福祉	74	40	54.1%
技術職	土木、建築など	40	4	10.0%
有資格専門職	保育教諭、保健師など	24	21	87.5%
消防職	消防職	15	1	6.7%
合計		153	66	43.1%

※数値は、少数第2位を四捨五入して算出しています。